

政策番号 政策名

340 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす

政策の方向

行政活動の基礎的な単位となる個々の具体的「事務事業」だけでなく、これらの「事務事業」を包括した基本的方針を示す「政策」そのものについても、市民とともに評価を行うことのできるしくみを整え、評価から得られた成果を「政策」や「事務事業」の見直しと新たな形成につなげる。

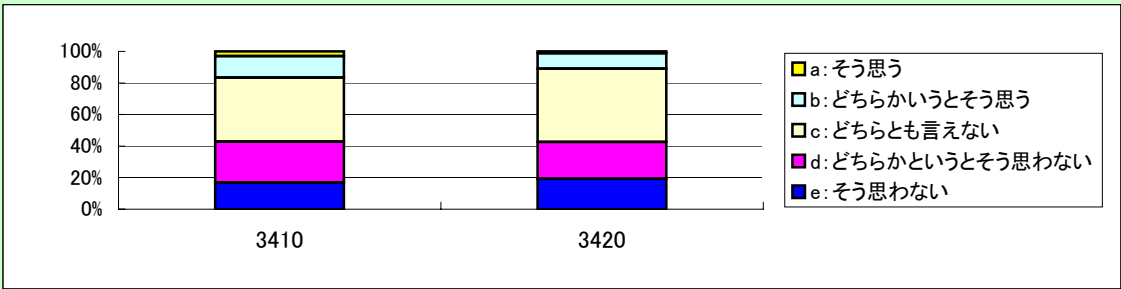
政策の評価

1 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

施策番号	客観指標名	17		18		19	
		数値	評価	数値	評価	数値	評価
3410	政策評価における客観指標のうち、目標値が設定できた指標の割合（％）	40.0	a	73.7	a	96.2	a
3410	事務事業評価（一般型）において、目標達成度評価を行っている事業割合（％）	84.1	d	84.3	d	84.4	d
3420	再評価を行った総事業数のうち、完了した総事業数の割合（％）	18.0	b	20.0	a	25.0	a
3420	（準）情報公開度（監理検査課HPアクセス件数）（件）	8382	a	9691	c	9658	d
客観指標総合評価			a		b		b

2 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

施策番号	設問	評 価		
		17	18	19
3410	このアンケートなど、市民が市の仕事を評価する仕組みが整っている。	c	c	d
3420	公共事業の再評価によって事業の点検がしっかりできている。	d	d	d
市民生活実感総合評価		d	d	d



3 総合評価（市民生活実感総合評価＋客観指標総合評価）

C	客観指標については、各指標ごとにばらつきがあり、平均すると良い状況である。 市民生活実感については、d評価と悪い状況である。 客観指標評価及び市民生活実感評価を総合的に勘案し、この政策の目的はそこそこ達成されていると評価する。	17年度	C
		18年度	C

4 政策の重要度（27政策における市民の重要度）

17年度		18年度		19年度	
順位	%	順位	%	順位	%
18	10.2%	20	7.7%	18	9.9%

5 原因分析・今後の方向性

総合評価は、昨年度に引き続きC評価となった。
行政評価については、全国の多くの自治体において導入されており、その中でも本市の制度の完成度は高い評価を受けている。
しかしながら、市民生活実感は依然として低い状況にある。
行政評価の取組については、全国的に市民の関心の低さが大きな課題とされているとはいえ、より適正な評価を行ううえでも、広範な市民参加が不可欠であることから、「行政評価条例（京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例）」の策定を一つの契機として、これまで以上に制度をPRするとともに、わかりやすい評価結果等の伝え方について工夫を行う必要がある。

（参考）この政策を実現するための施策とその総合評価

施策番号	施策名		評価結果		
	施策概要		17	18	19
3410	市民とともに評価のしくみづくり				
	「政策」や「事務事業」の状況、本市の財政状況等を分かりやすく市民に伝える方法を工夫し、時代状況に応じて充実することにより、市民と共に評価を行える仕組みをつくる。		C	C	D
3420	公共事業の再評価				
	公共事業の効率化・重点化と実施過程の透明化を図るため、事業着手後一定期間を経過したものを中心に、第三者機関による再評価を行い、必要な見直しを行う。		B	B	C